

平成21年度

決算報告書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

社会貢献支援財団

目 次

I	貸借対照表	・ ・ ・ 1
II	正味財産増減計算書	・ ・ ・ 2
III	財産目録	・ ・ ・ 3
IV	財務諸表に対する注記	・ ・ ・ 4
V	収支計算書	・ ・ ・ 7
VI	収支計算書に対する注記	・ ・ ・ 8

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,136,297	13,003,947	6,132,350
未収収益	1,948,500	1,409,400	539,100
流動資産合計	21,084,797	14,413,347	6,671,450
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,008,971,500	1,386,732,500	622,239,000
定期預金	41,028,500	663,267,500	△ 622,239,000
基本財産合計	2,050,000,000	2,050,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,328,000	20,875,000	3,453,000
事業変動準備基金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
運用収入変動準備引当資産	0	18,000,000	△ 18,000,000
特定資産合計	54,328,000	68,875,000	△ 14,547,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1,265,766	1,599,202	△ 333,436
電話加入権	226,884	226,884	0
ソフトウェア	223,650	372,750	△ 149,100
敷金	1,607,607	1,607,607	0
その他固定資産合計	3,323,907	3,806,443	△ 482,536
固定資産合計	2,107,651,907	2,122,681,443	△ 15,029,536
資 産 合 計	2,128,736,704	2,137,094,790	△ 8,358,086
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	302,560	285,020	17,540
流動負債合計	302,560	285,020	17,540
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,328,000	20,875,000	3,453,000
固定負債合計	24,328,000	20,875,000	3,453,000
負 債 合 計	24,630,560	21,160,020	3,470,540
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	2,104,106,144	2,115,934,770	△ 11,828,626
(うち特定資産への充当額)	(2,050,000,000)	(2,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,328,000)	(68,875,000)	(△ 14,547,000)
正味財産合計	2,104,106,144	2,115,934,770	△ 11,828,626
負債及び正味財産合計	2,128,736,704	2,137,094,790	△ 8,358,086

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[34,522,225]	[34,682,752]	[△ 160,527]
特定資産運用益	[176,789]	[258,718]	[△ 81,929]
受取助成金	[75,300,000]	[71,700,000]	[3,600,000]
日本財団事業助成金	54,600,000	51,100,000	3,500,000
日本財団基盤整備助成金	20,700,000	20,600,000	100,000
雑 収 益	[12,891]	[81,429]	[△ 68,538]
受 取 利 息	12,891	67,094	△ 54,203
その他の雑収入	0	14,335	△ 14,335
経常収益計	110,011,905	106,722,899	3,289,006
(2) 経常費用			
事 業 費			
日本財団助成事業費	[54,629,985]	[51,137,830]	[3,492,155]
人 件 費	1,566,942	1,555,173	11,769
旅 費	3,660,537	5,801,499	△ 2,140,962
調 査 費	2,801,083	2,411,953	389,130
物 件 費	5,809,627	3,803,165	2,006,462
募 集 広 報 費	5,883,423	1,659,225	4,224,198
事 務 費	1,386,582	1,278,175	108,407
会 議 費	33,510,591	34,612,820	△ 1,102,229
雑 費	11,200	15,820	△ 4,620
管 理 費	[67,734,459]	[67,140,039]	[594,420]
人 件 費	40,647,005	40,670,674	△ 23,669
福 利 厚 生 費	8,812,621	8,492,278	320,343
旅 費 交 通 費	406,940	428,690	△ 21,750
事 務 費	3,434,905	3,769,379	△ 334,474
減 価 償 却 費	467,349	443,630	23,719
事 務 所 費	9,476,703	9,479,662	△ 2,959
会 議 費	917,045	649,760	267,285
渉 外 費	982,410	823,813	158,597
広 報 費	403,200	433,125	△ 29,925
諸 謝 金	648,450	636,480	11,970
雑 費	1,537,831	1,312,548	225,283
経常費用計	122,364,444	118,277,869	4,086,575
当期経常増減額	△ 12,352,539	△ 11,554,970	△ 797,569
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券償還差益	[539,100]	[1,409,400]	[△ 870,300]
経常外収益計	539,100	1,409,400	△ 870,300
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[15,187]	[16,482]	[△ 1,295]
経常外費用計	15,187	16,482	△ 1,295
当期経常外増減額	523,913	1,392,918	△ 869,005
当期一般正味財産増減額	△ 11,828,626	△ 10,162,052	△ 1,666,574
一般正味財産期首残高	2,115,934,770	2,126,096,822	△ 10,162,052
一般正味財産期末残高	2,104,106,144	2,115,934,770	△ 11,828,626
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,104,106,144	2,115,934,770	△ 11,828,626

財産目録

平成22年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,136,297		
現金手許有高	74,589		
普通預金	19,061,708		
未収収益	1,948,500		
流動資産合計		21,084,797	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,008,971,500		
利付国庫債券	831,426,500		
地方債	1,077,745,000		
政府保証債	99,800,000		
定期預金	41,028,500		
基本財産合計	2,050,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(定期預金)	24,328,000		
事業変動準備基金引当資産(定期預金)	30,000,000		
特定資産合計	54,328,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	1,265,766		
電話加入権	226,884		
ソフトウェア	223,650		
敷金	1,607,607		
その他固定資産合計	3,323,907		
固定資産合計		2,107,651,907	
資産合計			2,128,736,704
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	302,560		
源泉所得税	123,760		
住民税	178,800		
流動負債合計		302,560	
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,328,000		
固定負債合計		24,328,000	
負債合計			24,630,560
正味財産			2,104,106,144

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券は、満期保有目的の債券とし、取得価格による原価基準を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しています。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給付要支給額の100%に相当する金額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,386,732,500	622,239,000	0	2,008,971,500
定期預金	663,267,500	11,028,500	633,267,500	41,028,500
小 計	2,050,000,000	633,267,500	633,267,500	2,050,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,875,000	3,453,000	0	24,328,000
事業変動準備基金引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
運用収入変動準備引当資産	18,000,000	0	18,000,000	0
小 計	68,875,000	3,453,000	18,000,000	54,328,000
合 計	2,118,875,000	636,720,500	651,267,500	2,104,328,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	2,008,971,500	—	2,008,971,500	—
定期預金	41,028,500	—	41,028,500	—
小 計	2,050,000,000	—	2,050,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	24,328,000	—	24,328,000	24,328,000
事業変動準備基金引当資産	30,000,000	—	30,000,000	—
運用収入変動準備引当資産	0	—	0	—
小 計	54,328,000	—	54,328,000	24,328,000
合 計	2,104,328,000	—	2,104,328,000	24,328,000

4. 固定資産の取得価格、当期減価償却額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、当期減価償却額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価格	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品				
会議用機	350,200	3,501	339,692	10,508
会議用椅子	519,120	5,191	503,546	15,574
応接セット	379,658	15,187	379,658	0
電話設備	247,140	41,272	55,029	192,111
空調機	1,606,500	268,285	558,927	1,047,573
小 計	3,102,618	333,436	1,836,852	1,265,766
ソフトウェア				
P C A会計ソフト	745,500	149,100	521,850	223,650
小 計	745,500	149,100	521,850	223,650
合 計	3,848,118	482,536	2,358,702	1,489,416

※応接セットの除却は、減価償却累計額に含めて表示している。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国庫債券(10年) 第232回	9,471,500	9,622,550	151,050
利付国庫債券(20年) 第 50回	199,716,000	207,720,000	8,004,000
利付国庫債券(20年) 第109回	622,239,000	610,085,400	△ 12,153,600
東京都公募公債 第604回	129,389,000	135,122,000	5,733,000
東京都公募公債 第608回	99,786,000	104,330,000	4,544,000
東京都公募公債 第617回	99,940,000	103,790,000	3,850,000
東京都公募公債 第618回	99,930,000	104,020,000	4,090,000
東京都公募公債 第628回	99,990,000	104,790,000	4,800,000
東京都公募公債 第635回	99,960,000	107,120,000	7,160,000
東京都公募公債 第655回	99,950,000	102,110,000	2,160,000
埼玉県公募公債 12年度 第1回	150,000,000	150,180,000	180,000
神奈川県公募公債 第122回	198,800,000	208,220,000	9,420,000
政府保証第179回中小企業債券	99,800,000	103,690,000	3,890,000
合 計	2,008,971,500	2,050,799,950	41,828,450

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
事業助成金	日本財団	—	54,600,000	54,600,000	—	—
基盤整備助成金	日本財団	—	20,700,000	20,700,000	—	—
合 計			75,300,000	75,300,000		

平成21年度決算書は、前記のとおり相違ありません。

平成22年 3月31日

社会貢献支援財団

会 長 日 下 公 人 ⑩

平成21年度決算書を監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

平成22年 5月 6日

監 事 篠 原 由 宏 ⑩

監 事 竹 内 清 治 ⑩

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[34,600,000]	[34,522,225]	[77,775]
特定資産運用収入	[90,000]	[176,789]	[△ 86,789]
助成金収入	[75,300,000]	[75,300,000]	[0]
事業費助成金収入	54,600,000	54,600,000	0
基盤整備助成金収入	20,700,000	20,700,000	0
雑収入	[50,000]	[12,891]	[37,109]
事業活動収入計	110,040,000	110,011,905	28,095
2. 事業活動支出			
事業費支出			
日本財団助成事業費支出	[54,600,000]	[54,629,985]	[△ 29,985]
人件費支出	1,801,000	1,566,942	234,058
旅費支出	4,698,000	3,660,537	1,037,463
調査費支出	2,345,000	2,801,083	△ 456,083
物件費支出	5,600,000	5,809,627	△ 209,627
募集広報費支出	3,900,000	5,883,423	△ 1,983,423
事務費支出	1,588,000	1,386,582	201,418
会議費支出	34,621,000	33,510,591	1,110,409
雑支出	47,000	11,200	35,800
管理費支出	[81,545,000]	[63,814,110]	[17,730,890]
人件費支出	47,847,000	37,194,005	10,652,995
福利厚生費支出	11,595,000	8,812,621	2,782,379
旅費交通費支出	761,000	406,940	354,060
事務費支出	4,532,000	3,434,905	1,097,095
事務所費支出	9,984,000	9,476,703	507,297
会議費支出	1,684,000	917,045	766,955
渉外費支出	1,260,000	982,410	277,590
広報費支出	1,192,000	403,200	788,800
諸謝金支出	668,000	648,450	19,550
雑支出	2,022,000	1,537,831	484,169
事業活動支出計	136,145,000	118,444,095	17,700,905
事業活動収支差額	△ 26,105,000	△ 8,432,190	△ 17,672,810
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[18,000,000]	[18,000,000]	[0]
運用収入変動準備金取崩収入	18,000,000	18,000,000	0
投資活動収入計	18,000,000	18,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[3,453,000]	[3,453,000]	[0]
退職給付引当資産取得支出	3,453,000	3,453,000	0
投資活動支出計	3,453,000	3,453,000	0
投資活動収支差額	14,547,000	14,547,000	0
III 予備費支出	[142,000]	[0]	[142,000]
当期収支差額	△ 11,700,000	6,114,810	△ 17,814,810
前期繰越収支差額	11,700,000	12,718,927	△ 1,018,927
次期繰越収支差額	0	18,833,737	△ 18,833,737

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金のほか短期の債券・債務（仮払金、預り金等）を含めています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期末残高
(資産)		
現金	51,642	74,589
普通預金	12,952,305	19,061,708
合 計	13,003,947	19,136,297
(負債)		
預り金	285,020	302,560
合 計	285,020	302,560
次期繰越収支差額	12,718,927	18,833,737